

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

新年度予算要望に市回答 共産党市委員会へ

日本共産党豊田市委員会が
豊田市に新年度の予算要望書
を提出して、3月3日に市
の企画政策部企画課から回答
書を受け取りました。(左写真)
まず市の企画課から、予算要
望への回答について、大枠での
考え方について次のような説
明がありました。

第8次豊田市総合計画の後
期実践計画に基づいて、高齢
化の流れへの対応が重点、自
動車産業は市の強い部分であ
りしっかりと支えたい、オンラ
イン会議などインターネット
普及にも対応していきたい。

保健所や病院、毘森公園、中
山間地域、35人学級を要望

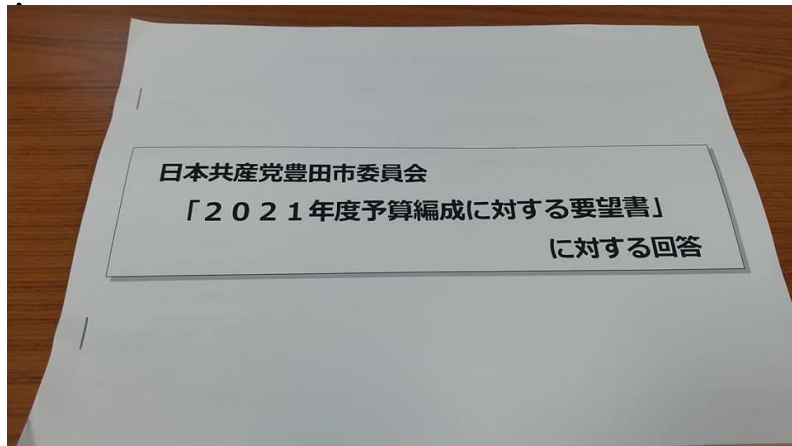
党市委員会の根本みはる委
員長は、コロナ禍での保健所
や病院への支援強化につい
て、その必要性を強調しまし
た。

本多のぶひろ事務局長は、
毘森公園内の枝下(しだれ)
用水にフタを設置し、上部の
有効活用を改めて提案しまし
た。回答は「必要に応じ(愛
知県と)設計協議を実施して
いく」でした。

他にも、中山間地域振興条
例の制定や、小学校4年生の



35人学級実施を要望しまし
た。
要望してきた「公契約条例の
制定」については「制定する」
と、「上豊田駅のバリアフリー
化を早急に」には「鉄道事業者
にエレベーター等設置を働き
かけていく」などの前進回答も
ありました。



日本共産党や他会派の予算要
望についての回答は、豊田市の
ホームページに3月10日から
公開されています。

豊田市トップページ↓市への
ご意見・お問合せ↓ご意見・ご
要望と回答↓予算要望に関する
ご意見・ご要望と回答

3・1ビキニデー集会 市内でオンライン視聴会

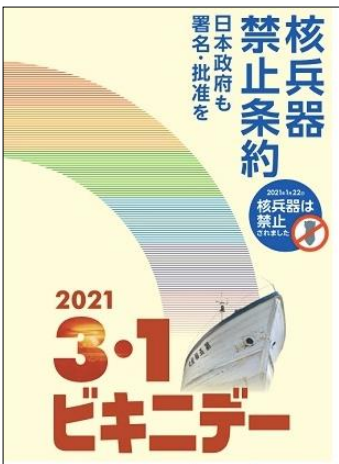
1954年3月1日の未明、
アメリカは太平洋ビキニ環礁
において、広島型原爆の約1千
倍の威力をもつ水爆実験を行
いました。この核実験によっ
て、マーシャル諸島の人々や多
くの日本漁船などが被災。

この3・1ビキニ事件は、日
本国民に大きな衝撃をあたえ、
全国に原水爆禁止の声が広が
りました。

今年の3・1ビキニデー集会
はオンラインで開かれました。
豊田地域原水爆禁止協議会の
事務局長・柏木義孝さんに寄稿
していただきました。

核廃絶にむけて共同を

オンラインの視聴会を豊田
市内でも行い、7名が参加しま
した。



日本とアメリカ、イギリス、
韓国をつないで、核兵器廃絶に
向けて共同の意思確認ができ
ました。

皆さんの思いの共通点に、核
兵器禁止条約が発効したこと
で勇気がわいた、展望が見え
た、ということ。日本各地
の草の根の運動も素晴らしい
ものです。大きく運動が進ん
でいる地域で共通しているのは、
あらゆる人にこちらが壁を作
らず働きかけていることです。
私たちも、市内の大企業関係
者にも核廃絶の思いは必ず共
有できると思いました。

(豊田原水協 柏木義孝)

集団的自衛権は要らない
安保法制は廃止に

19日行動を再開します

3月19日(金)

午後6時～

豊田市駅西側デッキ

主催: 9条改憲NO! 豊田市民アクション

一般質問
その2

コロナ禍で市民を救済するために

生活福祉資金貸付の対応

愛知県社会福祉協議会は、2月1日付で、市町村社会福祉協議会に対し、感染の収束の見通しが立たず、事態が長期化する状況を踏まえ、書類の簡素化、県社協の独自の審査の見直し等、条件を緩和し、できる限りの救済をする内容で通知しました。

生活福祉資金緊急小口資金は、3048件、5億8500万円、総合支援資金特例貸付は69件、2000万円の実績が示され、貸し付け条件の緩和として、希望する金額の貸付、手続きの簡素化などの対応を行うことが答弁されました。

生活保護制度の利用について

生活保護の利用にあたって親族に援助が可能かどうかを問い合わせる「扶養照会」が申請をためらわせるハードルとなっている実態があります。

Q 保護申請の受付数に対し、扶養照会を行った数、そのうち、親族からの援助が可能であると判断され、申請者の保護の決定に至らなかった数は。

A 受付数は305件、扶養照会を行った数は187件。

そのうち、援助が可能で、保護の決定に至らなかった件数はありません。

答弁では、援助が可能な親族は無かったとのことでした。戸籍や住民票を探するなど職員に膨大な手間をかける「扶養照会」の必要はありません。法律上も「義務ではない」との厚生労働省の認識が示された扶養照会は、やめるべきです。

厚労省の「緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援パッケージ」が示されています。

Q 自動車の保有では、就職する時に必要となる場合の弾力的運用についての市の対応は。

A 積極的な求職活動、通勤に必要として、おおむね6か月、最長1年の保有を認めています。

厚労省HPでも「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください。」と書かれています。市民が申請をためらわずにできるよう、対応すべきです。

国会の集中審議で究明を
放送行政 疑惑 衆院議員
もとむら伸子

2月19日の衆院総務委員会で、総務省幹部が放送事業者「東北新社」に勤務する菅義偉首相の長男から接待を受け、放送行政がゆがめられた疑惑に関し、事実関係をただし、同省幹部4人らと菅首相長男、東北新社関係者出席の集中審議を求めました。

私の本会議質問（16日）

に武田良太総務相が「放送行政がゆがめられたことは全くない」と答弁したことに関し、本村氏は「調査せずに軽い言葉を発してはならない」と追及。「言葉足らず」と開き直る武田総務相に対し、「調査

がゆがめられかねない」と批判しました。

また、『週刊文春』の記事で、会食中に子会社社長の「吉田さん（総務審議官）がうちの岡本さんの面倒をみてもらっているみたいで、菅首相長男の「あんないい仕事」との会話の調査を要求。

原邦彰官房長は「調査する」と答弁。総務省の秋本芳徳情報流通行政局長と湯本博信官房審議官は、子会社社長からの会食の誘いについて総務省の業務用アドレス宛てにメールが届いたと認めました。さらに、東北新社が加盟する

衛星放送協会が総務省の「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」で人工衛星の利用料低減を要望し、報告書案をまとめる直前に、関係幹部が接待を受けたとする報道をあげ、同会議に谷脇康彦審議官、秋本氏、湯本氏が出席していたと指摘し、会食で同会議の話が出たか質問。

秋本・湯本両氏は「記憶にない」と述べるにとどめました。

（もとむら伸子FBより）



もとむら伸子
衆議院議員



本多のぶひろ衆院選
愛知11区予定候補
根本みはる
豊田市議会議員

無料 法律・生活相談
おこなっています

◆第2土曜日 午前10時～12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は随時、根本議員が対応します。
◆要予約。お申し込みは根本議員か
日本共産党西三地区委員会まで
Tel.0564-13312785